



50代片働き世帯の ライフプラン



藤川 太

CFP ファイナンシャル・プランナー
生活デザイン株式会社代表取締役

【ふじかわ ふとし】1968年、山口県生まれ。慶應義塾大学大学院理工学研究科を修了後、自動車会社勤務を経てファイナンシャル・プランナーに。「家計の見直し相談センター」で個人向け相談サービスを展開している。著書に『1億円貯める人のお金の習慣』（PHP研究所、2012）『サラリーマン家庭は“増税破産”する!』（角川ONEテーマ21、2013、共著）『やっぱりサラリーマンは2度破産する』（朝日新書、2014）

50代は大きく生活が変化する時期です。特に子どもがいる家庭では、子どもが高校や大学に進学、そして卒業し、就職をする。子どもによって、家計の状況が目まぐるしく変化する時期です。

今回のモデルは、このような時期に差し掛かったBさん家族です。まずは家族のプロフィールとライフプランを見てみましょう。

家族のプロフィール（千葉県在住）

Bさん	52歳	公務員	年収650万円
妻	52歳	専業主婦	
長男	23歳	国立大学大学院生	
長女	20歳	私立大学生	

【仕事】

- ・ Bさんは地方公務員です。現在の年収は650万円です。
- ・ 妻はパートで働いていた時代もあります。が、それほど長くは続かず、子どもができてからはずっと専業主婦です。

【住宅】

- ・ 自宅は15年前、夫の両親の土地に戸建を建築しました。親の援助もあり、建物だけの負担で済んだので、住宅ローンは既に残り500万円近くまで減っています。
- ・ 住宅ローンは5年前に借り換えをし、変動金利1・475%です。月8万9681円の返済が57歳まで続きます。
- ・ 築20年と築35年に自宅改修を予定しています。

【教育プラン】

- ・ 長女が私立大学に入学。一方で長男が大学を卒業してくれると期待していました。が、納得できる就職先が見つからず、結局、国立大学の大学院に進学しました。

- ・ 2人とも通学時間はかかるものの、自宅から通ってくれています。都心まで通うため、定期代がかなり高くついています。

【老後プラン】

- ・ 夫の実家の隣接する土地に自宅があります。地縁もあり、老後も引っ越しをする

予定はありません。いまでも健在の両親は

細々と農業をやっています。

- ・ 60歳で定年を迎えますが、再任用の道は選択せず農業を手伝おうと思っています。老後は土をいじりながら余生を過ごすことが希望だからです。

【保障プラン】

- ・ 夫が職場で勧誘された営業員から生命保険に加入しました。その後、生命保険会社が破たん。それをきっかけに、他の生命保険会社の営業を受けました。

- ・ 現在加入している保険は、国内の大手生命保険会社の商品です。現在毎月3万8620円支払っています。2年前に見直しをしました。8年後には保険料が上ると営業員から言われました。現在の保障を続けると月に7万円を超えると聞き驚いています。

- ・ これまでの保険料でも家計には大変な負担でした。子どもの教育費も続いており、どうしたらいいか悩んでいるところです。

【自動車のプラン】

・自宅が駅から離れているため、車がなければ生活が不便な地域です。

・夫は通勤のために車を使っており、およそ9年ごとに車検のタイミングで買い替えをしようと考えています。買い替え時の支出は車両費、諸経費含め250万円程度を予定しています。予定では73歳時の買い替えが最後だと考えています。

・妻は買い物等のために軽自動車に乗っています。現在の車は新車で購入して14年経過しています。まだよく走るのですが、しばらく乗り続けたいのですが、いつ故障するかわかりません。次の車検時には新車に乗り換えようと考えています。買い替え時の支出は車両費、諸経費含め150万円程度を予定しています。

【生活費の管理】

・実家が農業をやっているため、新鮮な野菜をもらうことができます。その分、食費が安く済み、お金のかかる大学生と大学院



生がいるものの月22万円で済んでいます。

・妻は専業主婦でもあり、家計に関して大きな無駄なくしつかり管理されています。

【今後の心配事】

・Bさんの目下の心配事は、夫婦お互いの両親の介護です。

・夫の両親は農業をしていることもあり、まだまだ元気な様子。ただ、80歳近くになり、そろそろ体のことが心配になってきました。夫は長男でもあり、介護状態になったら、妻が面倒をみてくれることになっていきます。

・妻の父は既に亡くなっており、母が一人暮らしをしています。車で60分ほどかかる町に住んでおり、何かあれば駆けつけることは可能です。妻には妹がおり、妹も結婚し近郊に住んでいます。姉妹が力を合わせ面倒をみるようになっていきます。

【資産運用の状況】

・貯蓄が300万円しかありません。以前、証券会社に勧められ運用をしたこともありますが、大きく損をしてしまった経験があり、あまり自分には向いていないと考えています。

【現状の家計の問題点】

家計の問題点を探るために、キャッシュフロー表を作成しました(図表1)。

・現在は2人の子どもの教育費負担が重く、貯蓄が急速に減っています。現在300万円ある貯蓄も、来年53歳時には貯蓄残高がマイナスに転落してしまっています。

・子どもの独立後には貯蓄が回復します。

特に退職金を受け取った後は、2000万円近くまで貯蓄残高が回復します。

・生活費の水準が低い堅実な家計なので、年金の受給が開始する65歳以降は収支がほぼ均衡します。

・ところが、60歳の定年後、年金受給が開始する65歳までの5年間で問題です。定年とともに退職してしまうと、妻も働いていないため、この間が無収入となってしまう。いくら生活が堅実であっても、収入がなければ貯蓄があつという間になくなってしまいます。自動車買い替えや自宅改修の予定もあり、老後の貯蓄残高は2000万円近いマイナスとなります。このままだと破たんする可能性が高そうです。

家計見直しのポイント

この家計の最大の改善ポイントは、ここ数年で予想される家計破たんをどう乗り越えるか。次に老後資金の不足をどう解消するかです。それぞれに効果的な家計の見直しを検討してみましょう。

※イン 50代は保険の見直し時

まずは、家計の負担となっている生命保険の見直しをしてみましょう。50代で保険の見直しは遅いと考え人は少なくありませんが、実は保険の見直し時と言ってもいい時期です。

(単位：万円)

2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
66	67	68	69	70	71	72	73	74	75
66	67	68	69	70	71	72	73	74	75
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
		自動車 買換え					自動車 買換え		
		150					250		
						自宅 改修			
						600			
211	214	216	218	220	222	224	227	229	231
90	91	92	92	93	94	95	96	97	98
301	304	307	310	313	317	320	323	326	329
212	215	217	219	221	223	225	228	230	232
36	36	36	37	37	37	38	38	38	39
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
		176				732	308		
57	58	59	59	60	60	61	62	62	63
23	23	23	24	24	24	24	25	25	25
346	350	529	356	360	363	1,099	678	374	377
-45	-45	-222	-46	-46	-47	-779	-355	-47	-48
-134	-181	-405	-455	-506	-557	-1,342	-1,711	-1,775	-1,841
-84	-131	-356	-409	-463	-519	-1,308	-1,690	-1,771	-1,854
-31	-78	-302	-357	-414	-473	-1,266	-1,659	-1,757	-1,857
-116	-155	-342	-380	-418	-457	-1,089	-1,374	-1,412	-1,450

図表2 Bさんの保険の見直し例

【現状】

52歳 60歳 70歳

定期保険

死亡保障
5000万円

医療保障

日額1万円

保険料
38,620円/月

更新すると…

保険料
76,160円/月

【見直し後】

52歳

収入保障保険（非喫煙健康体型）

死亡保障 3081万円から年々遞減

保険料
9,240円/月

65歳

+

終身医療保険 日額1万円

保険料
6,832円/月（終身払い）

【現状】 【見直し後】 【差額】

38,620円 - (9,240円 + 6,832円) = 22,548円/月

50代は一般的に生命保険の保障ニーズが大きく変化する時期。なぜなら、Bさんを含め多くの家庭で50代に子どもたちが独立していくからです。つまり、子どもが生まれたころに加入した生命保険は、子どもが大きくなり独立するころになるとニーズに合わなくなります。それに加えて、子どもたちの教育費が終わるまでは「家族のために」という意識が強いままですが、ひとたび子どもが独立すると「自分たちのために」と意識が変化するのはです。まさに、保険の見直し時と言ってもいいでしょう。

死亡保障額は必要保障額を計算して設計します。必要保障額は被保険者が亡くなった場合に、遺される家族の経済的ダメージを計算したものです。

Bさんの必要保障額を考えると、2人目の子どもが生まれた前後が最も高くなっていました。この頃に加入した保険を見直していますが、現在の死亡保障額は5000万円です。

その後、Bさんが年齢を重ねるにつれ必要保障額は小さくなってきています。現状で計算すると約3000万円まで減少しています。現在の死亡保障は過剰と言ってもよさそうです。必要のない保障であればカットしたいところ。保障を見直すのであれば、よりコストの低い保障がないか他の会社の商品とも比較検討しましょう。

Bさんの場合、将来必要となる子どもの教育費や妻の残りの生活費などが年々少な

図表1

●キャッシュフロー表（現状） 昨年末の預貯金残高300万円

西暦			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
年 齢	夫	様	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
	妻	様	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
	長男	様	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
	長女	様	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
家族のイベント				長男 大学卒業	自動車 買換え	長男 就職	自動車 買換え					夫定年				自動車 買換え	夫退職
					150		250									250	
			長女 大学入学			長女 就職			自宅 改修								
			上昇率						150								
収 入	給与所得 本人	1.0%	536	541	547	552	558	563	569	575	580	311					
	給与所得 配偶者	1.0%															
	退職金 企業年金											1,800					
	親・相続																
	教育ローン																
	住宅ローン減税																
	児童手当																
	公的年金 本人	1.0%															157
公的年金 配偶者	1.0%															44	
収入合計			536	541	547	552	558	563	569	575	580	2,111					201
支 出	基本生活費	1.0%	264	264	267	189	190	192	194	196	198	200	202	204	206	208	210
	車維持費	1.0%	31	31	31	32	32	32	32	33	33	33	34	34	34	35	35
	住宅ローン		108	108	108	108	108	108	36								
	管理費・固定資産税等																
	生命保険料		46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	91	91	91	91	91
	一時的な支出	1.0%			151		258		158							282	
	教育費	1.0%	263	195	197	120											
	その他の年間経費	1.0%	50	50	51	51	52	52	53	53	54	54	55	55	56	56	57
	国内旅行・帰省	1.0%	20	20	20	20	21	21	21	21	21	22	22	22	22	23	23
支出合計			782	714	871	565	706	451	540	350	353	356	404	407	410	695	417
収支			-246	-172	-324	-13	-148	112	29	225	228	1,755	-404	-407	-410	-695	-215
預貯金残高		1.0%	300	131	-192	-207	-357	-249	-222	1	228	1,985	1,601	1,211	812	126	-88
		2.0%	300	131	-191	-208	-360	-255	-231	-11	217	1,976	1,612	1,237	852	174	-38
		3.0%	300	131	-190	-208	-362	-261	-240	-22	205	1,966	1,621	1,262	890	222	13
割戻後残高		1.0%	300	129	-188	-201	-343	-237	-209	1	211	1,815	1,450	1,085	721	110	-77

数年で予想される家計破たん

老後資金の不足

やはり、Bさんの目下の問題は、子どもの教育費負担に絞られます。家計の見直しの王道は支出の削減です。ところが、支出削減のまとまった効果が表れるまでは、生

ポイント
教育ローンを借りる判断の分かれ目は

り、Bさんは医療保障を終身医療保険にすることにしました。これらにより、Bさんが65歳になるまでの保険料総額で比べると約577万円の削減効果となりました。このように生命保険の見直しで確実に家計は楽になりそうですが、とても直近のやりくりの危機は脱出できそうにありません。

また、Bさんは医療保障を終身医療保険にすることにしました。これらにより、Bさんが65歳になるまでの保険料総額で比べると約577万円の削減効果となりました。このように生命保険の見直しで確実に家計は楽になりそうですが、とても直近のやりくりの危機は脱出できそうにありません。

ところが、年金形式で受け取る場合には、毎年の年金が雑所得として課税されるため手取り額は計算よりも小さくなってしまいます。そのため、保障額は一時金で受け取った場合の保険金額を参考に、3000万円を少し超える金額で設定するのがポイントです。

通常、死亡保障は万一のときに受け取る保険金は一時金で受け取ります。収入保障保険はこれを年金形式で分割して受け取ることが原則の商品です。希望すれば一時金でも受け取ることができますが、原則通り年金形式で受け取る場合には、お金をいったん保険会社に預ける形になるので、受け取る年金総額は一時金で受け取る場合よりも多くなります。

通常、死亡保障は万一のときに受け取る保険金は一時金で受け取ります。収入保障保険はこれを年金形式で分割して受け取ることが原則の商品です。希望すれば一時金でも受け取ることができますが、原則通り年金形式で受け取る場合には、お金をいったん保険会社に預ける形になるので、受け取る年金総額は一時金で受け取る場合よりも多くなります。

命保険の見直しのように一般的に時間がかります。

Bさんのように時間に余裕のない危機には、①妻が働いて収入を増やす、②両親から援助してもらう、③教育費の借り入れをする、といった方策に絞られます。

Bさんは妻が働くことも検討しているようです。ただ、妻にはほとんど職歴がなく50代になっています。就職する努力は続けてもらうものの、今後は親の介護も想定され、まとまった収入につながる可能性は低そうです。

次に両親からの援助が受けられそうか考えてみました。Bさんの両親は農地を含む不動産は持っているものの、金融資産はあまり持っていないようです。不動産持ちだけに、お金持ちではないという方は多いものです。両親の老後生活を考えると、教育費の支援は期待しない方がよさそうです。

最後に教育費の融資を考えてみます。お金を借りることは、短期的な資金繰りの改善には有効です。ただし、当然ながら借金をすれば、その後の返済が待っています。収入の少ない老後の資金繰りを悪化させます。その結果、最悪の場合には老後破たんするリスクもあるので要注意です。

老後破たんのリスクを判断するためにも、キャッシュフロー表が役に立ちます。実際に、借り入れから返済までの計画を組み込んだ上で資金繰りの状況を確認することができます。

！教育費の借り入れは何を優先するか

問題がなさそうであれば、より有利な商品を探します。

教育費の借り入れで、まず優先したいのは**日本学生支援機構の奨学金**です。大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）および大学院で学ぶ人を対象としています。大学生と大学院生の2人の子どもに、それぞれ使うことができます。

無利息の第一種奨学金と有利息の第二種奨学金があります。第二種は有利息と言っても、平成27年3月貸与分の金利は0・63%（固定金利）と低く設定されています。**注意点は将来子どもたちが返済していくということ。**就職できなかった、就職できても給料が低い、となると返済に苦しむことになるかもしれません。

その他奨学金には、自治体や企業、大学が行っているものもあります。返済不要の奨学金もありますので調べてみましょう。

一方で教育ローンは親が借りて、親が返済する商品です。銀行などの金融機関の教育ローンが一般的ですが、公的な教育ローンの方が金利は低い傾向にあります。公的な教育ローンの代表格が**日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）**です。最高350万円まで（海外留学なら最高450万円）貸付され、金利は固定金利で2・25%（2015年4月現在）です。

民間の金融機関では3%台の金利の教育

ローンが多く見られます。ただ、中には民間でも2%を切るような低金利の商品も見受けられますので、比較検討して利用するといいいでしょう。

Bさんは、大学院に行く長男には奨学金を、長女の学費は教育ローンを組むことにしました。

！住宅ローンの残高が少なければ見直し効果なし

Bさんの現在の住宅ローン残高は約520万円。変動金利1・475%で、残りの返済期間は約5年です。

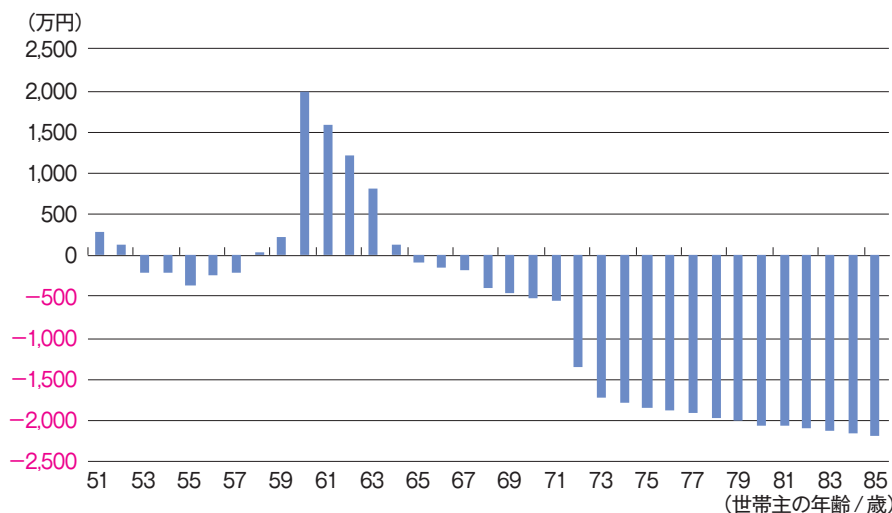
現状では同じ変動金利でも0・775%という金融機関が多くなっていますし、中には0・5%台ということも。史上最低金利と言ってもいい状況なので借り換えを検討したいところです。

たとえば、Bさんが現在の一般的な金利である0・775%に借り換えても金利が0・7%も低くなります。実際に借り換え試算すると、総返済額は約9万円減少します。ところが、借り換えの諸費用がこの利息軽減効果を超える15万円近くかかる見込みです。

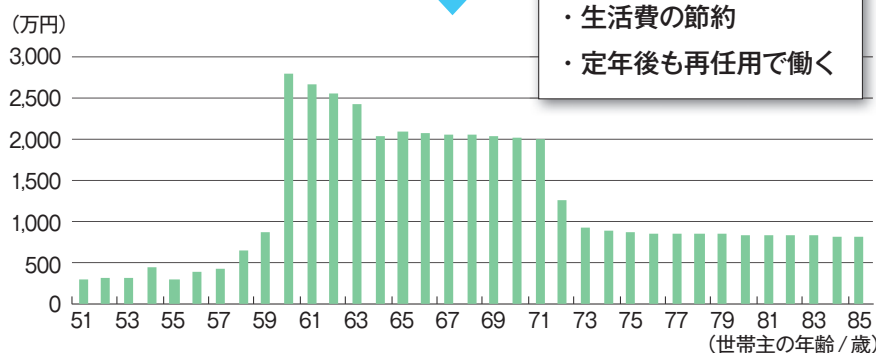
このように、Bさんのように残りの返済期間が短く、残債も少なくなつてくるとメリットよりもデメリットの方が大きくなるため借り換えは逆効果です。**借り換えをするなら残債は1000万円以上、残りの返済期間が10年以上**はないと、メリットが出にくいと覚えておきましょう。

図表3

● 預貯金残高（現状）



● 預貯金残高（見直し後）



- ・ 死亡保障の見直し
- ・ 生活費の節約
- ・ 定年後も再任用で働く

Bさんは相続税の問題はなさそうですが、親の土地に家を建てて住んでいるので争いに発展しやすく注意が必要です。できるだけ早めに親と兄弟間で、親の介護の問題も含め話し合ひましょう。そして、遺言書を書いてもらいましょう。また、必要な相続対策があれば、着実に実行しておきたいところです。面倒でも兄弟間のトラブルを回避するためにも、こうした早めの対策をお勧めします。

子ども世代は教育費の支払いに苦しんでいる時期に重なります。そのため、もらえるものは、もらいたいと思うもの。ひとたび相続が発生すれば、争いに発展するケースも少なくありません。

さらに50代以降に多くなるのが相続問題です。この頃になると親の年齢は70代、80代になってきます。

ポイント
50代は相続問題にも注意

Bさんは60歳で退職することを希望していますが、シミュレーション上は再任用に応募することを前向きに検討した方がよさそうです。生活費の問題ももちろんですが、できれば前向きに生きがいのために働けるようにしたいものです。

ただ長く働くことです。再任用になると報酬が下がるのが一般的です。ところが、年200万円でも60歳から65歳までの5年間働けば1000万円の改善効果になります。これは生活費の節約に換算すると、月3万円の節約と同等の効果になります。

直近のやりくりは教育費の借り入れで乗り切る見通しができましたが、その分退職後に危機のポイントが移ります。
退職後のやりくりの改善には、支出の削減が効果的です。老後までは時間があるので十分に効果が蓄積します。
Bさんのように50歳代前半であれば、月1万円の節約は、一生で360万円の老後

ポイント
60歳以降も前向きに働くことを検討

のやりくり改善につながると考えたとわかりやすいでしょう。
たとえば、月3万円の節約は10年で360万円の老後資金の蓄積につながります。しかも、その生活が習慣化すれば、老後の生活費もそれだけ少なくて済みます。老後の生活を25年とすると、月3万円の節約は合計900万円の老後の生活資金の減少につながるわけです。
そして、**さらに効果的な方法は、できる**